

日中韓首脳会議の戦略的位置づけ（要約）

日中科学技術文化センター理事長

福井県立大学名誉教授

凌星光

2008年12月13日、福岡で日中韓首脳会議が開かれたことは、歴史的意義のあることである。1997年暮れに、日中韓の首脳がASEAN首脳会議に招かれ、ASEAN10+3非公式首脳会議が始まった。二年後の1999年11月、小渕恵三首相の提案で日中韓三国首脳の非公式朝食会が開かれ、三カ国首脳会議が発足、そして2001年には公式会合に格上げされた。しかし、それは依然としてASEAN10+3の国際会議の場を借りての会合であった。2008年、やっと独立して三カ国首脳会議が開かれるようになった。隣国で文化的共通点があるにもかかわらず、長い間、三カ国首脳会議が開かれなかった。また独立の首脳会議を開くのに10年近くもかかった。この地域での国際政治の複雑さを物語っている。そこに突破口は開かれたのである。正に画期的なことである。

この三国首脳会議でパートナーシップについての共同宣言が署名されたことは重要な意義がある。というのは、長い間、溝を作っていたイデオロギーや歴史問題を乗り越えようという意志が強く反映されているからである。しかし現実には、尖閣列島問題、竹島問題が存在し、麻生首相の新施政方針演説の中に「自由と繁栄の弧」を登場させるなど、火種は依然として残っている。それらの問題を克服し、良好な三国パートナーシップをつくっていくには、国際政治の中での日中韓三カ国の地位と役割を正しく認識する必要がある。その場合、次の三つの視点がとりわけ重要であると考えられる。

一つは北東アジア安全保障での主導的役割である。六カ国協議を成功させて北東アジア安全保障体制を確立しようというのが、関係諸国の共通認識となっている。朝鮮半島問題で最も利害関係の深いのは日中韓三カ国である。にも拘らず、韓国と日本がのけ者にされるという現象が起こっている。あってはならないことである。日中韓三カ国の協力強化が、六カ国協議の成功を導き、北東アジアの安全保障体制を確立させる。

二つ目は東アジア共同体構築での推進的役割である。米欧亜三極体制の形成が語られて久しいが、アジアは依然としてまとまりがない。中央アジアや南アジアを入れようとする、余りにも相違点が多くまとまりにくい。当面、東アジアに重点を置くべきで、ASEAN10+3の定めた東アジア共同体の構築に力を注ぐべきである。今まで主導的役割を担ってきたASEANは有力なリーダー不在で、リーダーシップ発揮ができなくなっている。この地域GDPの75%を占める日中韓が推進力とならなければならない。

三つ目は日米中戦略対話の基盤づくりである。長期間、日中韓首脳会議が開けなかった、また東アジア共同体の構築がなかなかスムーズに行かなかったのは、主として前述した歴史認識問題など内部要因によるものだが、外部要因として超大国アメリカの意向が存在する。その米国を安心させるためには、日米中三カ国の戦略対話が不可欠である。オバマ政権は同盟国日韓を重視しているし、未来の超大国中国を重視している。またブッシュ政権の単独行動主義を放棄し、国際協調主義のスマートパワー外交政策をとりつつある。日米中三カ国戦略対話の機が熟している。日中韓三カ国首脳会議はその実現を促すものである。

2009年3月4日

中国：日中韓首脳会議の戦略的位置づけ

日中科学技術文化センター理事長

福井県立大学名誉教授

凌星光

2008年12月13日、日本の福岡で第一回目の日中韓首脳会議が開かれた。これは歴史上最初の三カ国首脳会議で、極めて重要な意義がある。本稿はこの会議が開かれるに至った紆余曲折のプロセスと会議の内容と成果を分析し、中国から見た日中韓首脳会議の戦略的位置づけを考えてみる。それは、中国の東アジア戦略を踏まえて、日中韓首脳会議と六カ国協議及び東アジア共同体（ASEAN10+3）との関わりを考察し、更に日米中三カ国戦略対話推進との関係及び日本の対中国戦略の在り方を論じることになる。

一 第一回単独日中韓首脳会議の開催

1997年、アジア通貨危機が起こった1997年の暮れに、東南アジア諸国連盟（ASEAN）首脳会議に日中韓三カ国の首脳が招請され、最初のASEAN10+3非公式首脳会議が開かれた。それ以来、ASEAN首脳会議が開かれる毎にASEAN10+3の非公式首脳会議が開かれることとなった。そうした中で、近隣である日中韓三カ国の首脳会議が開かれないは不自然だということで、日本のイニシアチブの下に、三カ国首脳会議が開かれるようになった。が、そのプロセスは紆余曲折を経たものであった。

1999年11月、フィリピンのマニラでASEAN10+3非公式首脳会議が開かれた際、小渕恵三首相の提案によって日中韓三カ国首脳「非公式朝食会」が開かれた。朱鎔基総理が国内の反対論を押さえて、非公式、非慣例化を条件に前向きに応じたのである。会議は良好な雰囲気の下で話し合われ、翌年も引き続き開催することで合意した。

2001年、韓国の大統領金大中氏の提案によって、朝食会を正式な日中韓首脳会議に格上げされた。但し、それはASEAN10+3非公式首脳会議が開かれる際に、主催国の場所を借りて開くというものであった。即ち、依然としてASEAN10+3の枠組みの下での日中韓首脳会議と位置づけられたのである。それ以降、毎年慣例に従って開かれ、日中韓首脳会議は定例化した。

2007年11月、シンガポールで開かれた第9回日中韓首脳会議では、日本の福田康夫首相の提案により単独の三カ国首脳会議を開くことが決まった。そして、2008年6月の日中韓三カ国外相会議で、9月に神戸で最初の日中韓サミット会議を開くことが決まった。ところが、日本では9月1日、福田首相が突然辞任したため、三カ国サミットは延期となり、12月13日、麻生太郎新首相の下で、場所は福岡に変更され開催された。出席した首脳は、日本の麻生太郎首相、中国の温家宝総理、韓国の李明博大統領である。

日中韓は歴史文化の共通性があり、中国が改革開放政策をとって以来、経済的相互依存は深まる一方である。東アジアの協力関係を構築する上でも、この地域GDPの約四分の三を占める日中韓への期待は大きい。にも拘らず、日中韓サミット正式会議の開催が10年もかかった原因はどこにあるのだろうか。それは次のような要因によるものである。

先ず、北東アジアにはまだ冷戦構造の残滓が存在する。中国には、日本と韓国は米国の同盟国であり、三者会談は中国に不利という伝統的な考え方がある。それより更に重要な要因として、中国と同盟関係にある北朝鮮への配慮がある。中国は北朝鮮の反対を押し切って韓国との国交を結ぶなど、かなり思い切った政策をとってきたが、朝鮮半島の平和と安定のためには、北朝鮮の反応を考慮せざるを得ないのである。

次に歴史認識問題の矛盾が存在する。過去 10 年間、日本首相の靖国神社参拝問題が先鋭化し、日中、日韓の関係が悪化した。三カ国の国民感情は好転するどころか悪化していったのである。更に中国・韓国間では、古代渤海国についての学術的見解の相違が、「帰属」問題として紛糾が生ずるに至った。

第三に領土主権問題が存在する。日中間では尖閣列島の所属問題や東シナ海ガス田問題が横たわっている。日韓では竹島（独島）問題が一時先鋭化した。これらは何れも、日本が列強の仲間に入る過程で自国領土にしたという背景があり、既存の主権論議では解決が難しい。

第四に主導権問題が存在する。日本は常に先進国としての自負があり、常にイニシアチブをとろうとする。それに対し中国は大国としての面子もあり、快く思わない。韓国も日本への対抗意識から、快しと思わない。それは日本の常任理事国入り問題で韓国が反対し、中国も実質的には反対の立場をとっていることでも伺われる。

このような確執を乗り越えて、今回、歴史的な第一歩を踏み込むに至った背景には、日中韓三ヶ国を巡る国際情勢が大きく変化したことがある。

一つは中国経済が長期にわたって高度成長が続き、その国際的影響力が次第に増大していることである。日本と韓国の中国との相互依存関係はますます深まり、二国間を超えた協力関係が求められる段階に入った。と同時に、中国の影響力を自国の発展に活用する必要性にも迫られている。

二つ目は米中関係の改善と米国の影響力の低下がある。米国の単独行動主義は行き詰まり、ソフトパワー重視の方向に転換した。米国の対中政策は関与政策に重点が移り、米中関係はより一層の改善に向かいつつある。その結果、日中関係の深まりに反対していた米国のアジア外交にも変化がみられるようになった。

三つ目に中国の外交政策の調整がある。現在、中国外交は四つの柱、即ち隣国との善隣友好外交、大国間外交、発展途上国外交、多国間会議外交を提起している。とりわけ、今まで敬遠していた多国間外交を非常に重視するようになった。これは中国が自信を強めている表れであると同時に、「和諧世界論」を積極的にアピールするためでもある。

日中韓首脳会議を今後も成功裏に推進するには、韓国が表舞台で主導的役割を果たし、日中両国はそれを側面から支援する形が望ましい。日中両国の主導権を巡る思惑を抑制できるばかりでなく、米国や ASEAN の懸念も弱めることができるからだ。但し、それには韓国自身が自国のナショナリズムを抑制し、より高い次元に立ってリーダーシップを発揮することが求められる。

二 福岡会議の成果と今後の課題

福岡会議は僅かに 1 日であったが、重要な成果を上げた。会議は日中韓「三カ国パートナーシップの共同声明」「国際金融と経済問題の共同声明」「三カ国災害管理面の共同

声明」など三つの合意文書に署名し、「三ヶ国協力行動計画」を発表した。会談後の記者会見で、三国の指導者は、単独の三カ国首脳会議開催によって、日中韓三カ国関係は新段階に入ったことを強調した。

それぞれの文献の内容は次の通りである。

1 「三カ国パートナーシップの共同声明」

1) この会議の目的は「既存の成果を踏まえて、三カ国協力の促進に堅実な基礎を築くためである」。2) 三カ国は「共通のチャンスと挑戦に直面しており」「本地域及び国際社会のために平和と繁栄及び持続的発展可能な未来をつくり出すという共同の願望と責任を有する」。3) 三ヶ国は「政治的信頼の増進、経済貿易の往来強化、社会的文化的交流の強化、財政的金融的協力の拡大などの面で」、今までの満足すべき成果を踏まえて、「三カ国の協力をより一層推進する」。4) 「公開、透明、相互信頼、共益、相互の文化的差異尊重の原則を基に、ASEAN10+3、東アジアサミット、ASEAN 地域フォーラム、APEC などより広大な地域協力を相互補足と相互促進の方式で推進する」。5) 「世界経済と金融市場の厳しい挑戦に対応することはきわめて重要であること」を認識し、「未来に向けて、政府と非政府の枠組みの中で、政治、経済、社会、文化などの分野で全方位協力を展開する」。6) 三カ国首脳会議は「三カ国パートナーシップが新しい時代に入るためのレールを引いた」。7) 「三カ国がはじめて三カ国首脳会議を単独で開催したことの重要性」に鑑み、「三カ国首脳会議を定期的を開催することを決定し、来年は中国で再会することを期待する」。

全文を通じて、未来志向、相互信頼、相互協力、新しい時代、地域と世界のためなどがクローズアップされていて、歴史のわだかまりを超克した格調高きものとなっている。

2 「国際金融と経済問題の共同声明」

1) 国際金融面：「地域協力をより一層強化して金融市場の不安定に対処することの重要性を強調し」、08年11月14日に開いた日中韓財相会議の成果、二国間スワップ規模拡大の決定、(注①) 三カ国中央銀行総裁会議開催の決定 (注②) などを歓迎し、「ASEAN 諸国との協力を力を入れ、チェンマイ・イニシアチブのマルチ化プロセスを加速化し、この地域の経済と金融の警戒システムを効果的なものにする」としている。ASEAN10+3 の積極的推進である。またアジア開発銀行の第五回増資を呼びかけている。

2) 実体経済面：世界金融不安の世界経済に与える影響を最小限にとどめるために、「地域貿易投資円滑化を推進し、地域協力を促進すべき」とし、アジア諸国が「グローバル経済の成長軸」になって、「世界経済の下降トレンドを転換するよう期待されている」が、三カ国はそれに応えるべく「より重要な役割を発揮する」としている。そして「日中韓のビジネス環境改善行動計画」の公表に歓迎の意を示した。

3) 国際協力面：金融サミット宣言や APEC 宣言などでの約束を守り、保護主義に反対すること、「今後1年の間に、投資やモノ・サービス貿易に新しい障壁を設けること、新しい輸出制限措置をとること、WTO 原則にもとる措置をとることを避ける」と宣言している。

4) アジア協力面：「アジア諸国が金融分野と実体経済分野で協力を強化することの重要性」を謳い、三ヶ国が協力して「アジア各国が当面の国際金融危機のマイナス影響を克服し、アジア自らの持続的発展実現に向けて努力するよう促す」としている。そし

て三ヶ国は「ASEAN の一体化推進を支持することの重要性」を再度確認した。

共同声明全体を通じて、当面の国際金融経済危機の中で、三ヶ国が協力してアジア経済を最初に回復させ、世界経済に貢献していくという意気込みが感じられる。なかでも、ASEAN10+3 を念頭に、ASEAN 諸国との協力を力を入れることが強調されている。

3 「三カ国災害管理面の共同声明」

防災対策に関する情報共有に向けての防災相会合の定期開催を決めた。また災害時の緊急援助隊の派遣、気象観測や地震予知での協力などが記され、ASEAN などと防災協力を進める姿勢も示された。

4 「日中韓協力行動計画」。

五部分からなっていて、その内容は以下の通りである。

1) 政治的分野：毎年三カ国サミット会議を交互に開くが、09 年の二回目は中国で開き、10 年の三回目は韓国で開く。引き続き ASEAN 系列会合での三カ国首脳会議を持つよう協議する。第三回外相会議を 09 年に中国で行う。ハイレベル外交官会議を毎年一回行う。09 年中に三カ国ネット事務局を設置する。

2) 経済的分野：「三カ国 FTA の共同研究は 08 年末に終わる」が、「より深い研究を 09 年から開始する」。「投資円滑化と投資保護促進の三カ国協議をなるべく速く完結させる。」「エネルギー分野の相互協力」を進める。「東アジアに高効率で途切れのない国際物流システムを構築する。」「第三回交通・物流閣僚会議を 09 年に中国で開く。」「税関の協力を促し」、投資・貿易の円滑化を図る。「09 年に第三回税関リーダー会議を中国で開く。」「工業分野の協力を促すために、連絡システムの構築可能性についての検討を 09 年に行う。」「財政部、中央銀行、金融監督官庁などを含む関連部門の間での金融対話と協力を引き続き強化し、地域の金融安定を実現する。」

3) 環境・科学技術分野：東アジア気候パートナー計画を立ち上げ、黄沙の監視、早期警戒、防止についての共同研究を行い、本地域の大気汚染問題を解決する。海洋ゴミ処理の協力を強化し、渡り鳥の保護と監視を提携して行う。科学技術協力を強化し、09 年に東京で「第二回日中韓三カ国科学技術協力閣僚会議」を開催する。

4) 社会・文化分野：「二国間の捜査救援協力システムを踏まえて、三カ国海上捜査救援協力を確立する可能性を検討する。」「緊密な協力を通して、大規模なインフルエンザを予防・対処する。」「学術機関間の外交と安全に関する協議機構である三カ国協力フォーラムを再開させる。」青少年友好交流、芸術・映画の交流、スポーツの交流面での協力を強化する。観光協力を強化し、「三カ国の主要観光地を連結する観光船ラインの運営を拡大する。」

5) 国際協力分野：「09 年にコペンハーゲンで開催される国連気候変化大会で、如何にして公平で効果的な、12 年以後の国際気候変化に向けての段取りに合意させるかについて意見交換を行う。」「アフリカに関することについての対話と協議を強化する。」

「ASEAN との協力強化に力を入れて東アジアの協力を推進し、ASEAN が東アジア協力の中で主導的役割を果たすのを支持する。」他のメンバー国と一緒に、「六カ国協議を推進するために共に努力する」。国連改革について、「対話を徐々に強め、協力を捜し求める。」「多角的軍縮のプロセスを推進し、国際的な核不拡散システムを強化する。」

以上、かなり具体的に三カ国協力の内容を規定している。これはパートナー関係共同

声明と金融経済共同声明を実体の伴うものに行っている。と同時に、日中韓協力は幅広い分野で重層的に行われることを示している。

日中韓三カ国首脳会議は、歴史認識問題、領土問題などを棚上げにして、協力できるものを先行させた。しかも、地球規模の問題での連携強化を探る方向性を示した。これは正しい現実的な方途である。しかし、協力の基礎が脆弱であることも忘れてはならない。三カ国の協力関係を進める中で、困難な問題を解決する環境づくりにも絶えず気を配る必要がある。三カ国協力は、二国間協力とは違った相互抑制機能を持つ。一国が犯す偏向を、二国で是正を求めるという機能である。この機能をどのように確立するか、今後の努力が待たれる。

日中韓三カ国首脳会議は中国の世界戦略、東アジア戦略の中でどのような位置を占めているのであろうか。北東アジア、東アジア、全世界の三視点から論じて見たい

三 北東アジア安全保障体制構築での主導的役割

日中韓三カ国首脳会議の発足と発展は、六カ国協議の推進と北東アジア安全保障体制の構築に、極めて重要な意義を有する。というのは、北朝鮮が周辺諸国との関係改善による体制維持ではなく、米朝会談でそれを求めようと瀬戸際外交を展開しているからである。アメリカに幻想を抱き、北東アジアのイスラエルになろうとする非現実的な政策を模索しようとする。そして、韓国と日本をのけ者にしようとさえする。北朝鮮を除けば、朝鮮半島問題で最も利害関係の深いのは日中韓三カ国である。その三ヶ国が全面的に協力を強化するということは、中長期的には北朝鮮をより現実的な政策に転換させる重要要因となるであろう。

温家宝首相は三カ国首脳会議で次のようなスピーチして高く評価した。「本会議で三カ国パートナーシップを確立し、三カ国会議の単独開催を制度化したことは、中日韓協力が新しい発展段階に入ったことを示している。」そして政策の交流と協調の強化、経済貿易関係の緊密化、財政金融協力の拡大、社会分野での協力の充実化、持続的発展分野での協力推進、周辺地域協力の強化など六つの提案をした。

温家宝は一つ目の提案の中で次のように述べている。「09年に中国で第10回中日韓三カ国首脳会議、外相会議、ハイレベル外交官会議を開く。09年に中日韓三カ国協力10周年記念活動を展開する。三カ国協力の未来について長期戦略計画を作成したい」「三カ国の青年文化交流メカニズム確立についても検討する。」日中韓三ヶ国がかくも緊密な連携・協力を進めることは、明らかに北朝鮮に大きな圧力となってくるはずである。今後、アメリカの北東アジアでの存在感は依然としてあるにしても、米朝三カ国の意見を無視して米朝二国間で重要な決定をすることなどは全く考えられないことだ。

北朝鮮と中国との複雑且つ微妙な関係の中であって、温家宝スピーチで北東アジアにはついては余り語らなかったが、劉群紅氏は日中韓の協力強化は「東アジア地域協力での構造的欠陥を補う上で有益であるばかりでなく、北東アジア地域の内在的矛盾を解消し、共に発展空間を保持する上でも有益である」と述べている。(望海楼欄、「中日間携手、共同渡難関」人民日報 08年12月13日)「北東アジア地域の内在的矛盾」とは主として北朝鮮問題を指していることであろう。

ここで指摘すべきは、北東アジアの戦略構図は、戦後、50-60年代のソ中朝 vs 米日韓（冷戦構造）、70年代のソ+朝+中 vs 米日韓（北朝鮮が中ソ分裂を利用）、80年代のソ+朝+中 vs 日米+韓（韓国の北方政策による社会主義国への接近）、90年代の朝韓+中+ロ vs 日米（朝韓の接近）とめまぐるしく変わった。（+が間に入ることは、緊密度が低下したことを示す。）

今世紀に入って、六カ国協議が始動し、新しい展開を示すようになった。日本が拉致問題で外交が縛られている中、米中の連係プレイが突出することとなった。北朝鮮は体制維持のために、米中関係の矛盾を利用しようとしているが、その空間はますます狭まっている。核実験やミサイル発射（名目は人工衛星発射）を実施し、国連安保理の非難決議を受けると、六カ国協議からの脱退を宣言した。それによって、米中の対北朝鮮政策に矛盾が出るどころか、実質的連携はますます強化されるであろう。

北東アジアの日韓は長い間「挟米制中」の政策をとってきた。今それは歴史的な転換を迫られている。それは、オバマ政権の誕生によって米中の連携が強化される中、「親米制中」か「脱米親中」というような古い発想ではなく、国際協調による地域の安定と繁栄を図るといった新しい発想が求められる。日中韓三カ国首脳会議は正にそれを体現したものである。クリントン長官は1月の公聴会で「日米同盟はアジア太平洋地域の平和と繁栄維持のため不可欠で、米アジア政策の礎」と表明した。これは中国にとって喜ばしい表現ではないが、反発する必要もないというのがこの地域の現状である。

四 東アジア共同体構築での推進的役割

米欧亜三極体制の形成が語られて久しいが、アジアは依然としてまとまりがない。中央アジアや南アジアを入れようとする、余りにも相違点が多くまとまりにくい。当面、東アジアに重点を置くべきで、ASEAN10+3の定めた東アジア共同体の構築に力を注ぐべきである。だが、今まで主導的役割を担ってきたASEANは有力なリーダー不在で、リーダーシップを発揮できなくなっている。それゆえ、日中韓が推進力となってASEANを後押しする必要性に迫られている。

日中韓のGDPはこの地域の75%を占め、貿易額は三分の二を占める。世界のGDP比においては約17%（日本9%、中国6%、韓国2%）を占める。経済構造、技術水準、資金力、外貨準備高などの面でも優位性を保っており、本来、東アジア協力の推進力になるべきであった。ところが歴史的・政治的原因により、ASEANが主導的役割を果たすことになった。しかし、今、ASEAN内部の政情不安と団結力の低下によって、ASEAN10+3は世界金融危機下での協力推進のチャンスを逸してしまう可能性が出てきた。正にこのときに、日中韓三カ国首脳会が開かれ、ASEAN10+3の推進を高らかに謳ったことは重要な意義がある。

最も注目すべきは、日中韓三カ国の二国間スワップ規模を拡大し、韓国の経済安定に重要な貢献をしたばかりでなく、三カ国のASEAN10+3金融分野での協力を強化すること、チェンマイ提議の多国化プロセスを加速すること、域内外貨準備基金をなるべく早く確立すること、アジア債権市場についての提案を推進することなどが謳われ、それが着実に実行されようとしていることである。例えば、ASEAN10+3範囲内での外貨準備基金については、その後のASEAN10+3財相会議で1200億ドルの規模になること

が決まった。

また、当面の世界的金融危機について、「東アジアでの危機対応措置の中で、中日韓三国が手を携えて核心的役割を果たす」ことを宣言し、事実、その後の ASEAN10+3 で大きな役割を果たすこととなった。タイの政治混乱によって、ASEAN10+3 の会議は中止に追い込まれたが、三カ国首脳会議で謳われた東アジアでの協力内容は現実化しつつある。

ここで是非、指摘しなくてはならないことは、東アジア共同体を巡る日中間の「確執」である。東アジア共同体構想はもともと日本から提起され、マレーシアのマハティール首相が 1990 年に東アジア経済協議体 (EAEC) の設立を提案した。海部首相は即刻その支持を表明した。ところがアメリカが強烈に反対したため、日本も不賛成ということになった。当時、中国は何ら関与していなかった。その後、李鵬首相がマレーシアを訪問した際、マハティール首相から構想支持を要請され、それに応えた。それ以来、中国は東アジア共同体構想に対して、一貫して積極的支持の態度を取ってきた。とりわけ、1997 年のアジア通貨危機以後開催されるようになった ASEAN10+3 の非公式首脳会議と ASEAN10+ 中国の首脳会議で、ASEAN の主導的役割を尊重しつつ、極めて協力的な姿勢を示した。

ASEAN10+3 の協力関係は実際的な効果を生み、ASEAN 諸国はアジア通貨危機の困難を克服することに成功した。1997-2004 年間の成果を踏まえて、2004 年末の ASEAN10+3 非公式首脳会議で、将来の目標は東アジア共同体の構築であると宣言し、非公式首脳会議は公式首脳会議になることが決まった。ところが、中国が第一回目の正式 ASEAN10+3 首脳会議を北京で開きたいという意思表示があったため、米国と日本で大きな反発が出た。中国がリーダーになろうとしているという論調である。

2005 年、日本では ASEAN10+3 は中国が覇権を求める場と化しているという観点が主流を占めるようになり、ぶち壊し運動が展開された。そこで出されたのは、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えるというものである。その結果、東アジア首脳会議は ASEAN10+3+3 となった。当時、谷口誠氏ら一部有識者は、これでは東アジアではなくなり、実質的に機能しなくなると反対したが、それは少数派意見として無視された。

日本の猛烈な反対の結果、ASEAN 内部も二つに分裂し、その主導的役割は次第に低下していった。こうした中、それまでたいへん積極であった中国も、東アジア共同体の構築は日本が反対する以上、非現実的と見るようになり、すっかり冷めてしまった。そして ASEAN10+ 中国に専ら力を入れるようになった。中国は「アーリ・ハーベスト計画」を実施し、ASEAN の中の後発国に特別の優遇策を講じた。またメコン川流域開発、インドシナ半島南北回廊(高速道路)建設、広域北部湾開発区の建設などによって、サブ地域協力に力を入れた。最近では、温家宝首相がボアオフォーラムで 100 億ドルの中国-ASEAN 投資協力基金を設立すると宣言した。海南島ボアオフォーラムは定期的に関われ、中国の ASEAN 諸国への影響力はますます強まりつつある。

現在中国は二つの東アジア戦略をとっていると見られる。一つは日本と協力した東アジア共同体の構築であり、もう一つは実質的に中国が主導する東アジア共同体の構築である。後者については、数年前までは非現実的と見られていたが、現在ではそうではな

くなってきている。今後 10 年間、中国は高度成長と人民元レート上昇の相乗効果によって、中国の世界に占める GDP ウェイトは、日本の 1970 年代のときのように、急速に高まっていくからである。

日本にとって、また中国にとっても、一番望ましいのは日中協力の東アジア共同体の構築である。日中韓首脳会議開催によって、日中韓協力の東アジア共同体構築の勢いが再び増しつつある。渡部恒雄氏によれば、アメリカの東アジア共同体への態度にも変化が見られ、今では反対していないとのことである。（「世界経済評論」、09 年 6 月号）世界金融経済危機によって、東アジアの経済成長と危機脱出のきっかけ作りへの期待は更に大きくなっている。東アジア共同体構築加速化のチャンスを逃してはならない。

五 日米中戦略対話の基盤づくり

過去において長期間、日中韓首脳会議が催されなかった。また東アジア共同体の構築がなかなかスムーズにいかなかったのは、主として前述した内部要因によるものだが、外部要因としては、超大国アメリカの意向が存在する。その米国を安心させるためには、日米中三カ国の戦略対話が不可欠である。オバマ政権は同盟国日韓を重視しており、未来の超大国中国をも重視している。またブッシュ政権の単独行動主義を放棄し、国際協調主義のスマートパワー外交政策を推進している。日本をけん制するビンのふた論とか日米軍事同盟による中国けん制などの論は過去のものとなりつつある。即ち日米中三カ国戦略対話の機は熟しており、日中韓三カ国首脳会議はその実現を促すものである。

米日中三カ国戦略対話の必要性については、中国、日本、米国の三方面から共に言えることである。

先ず中国について言えば、中国を「仮想敵国」とする日米軍事同盟を相対的に弱めることができ、中国の求める平和的国际環境をより確かなものにすることができる。米日中三カ国関係で、日米関係が太く、日中、日米関係が細いというのは、中国にとって好ましくない状態である。そこで、如何にして日米中正三角形の関係をつくるかが、ここ数十年の大きな課題であった。ここ五年間、中国は中米戦略対話、日中戦略対話の実現に向けて努力し、一定の成果を上げた。それを踏まえて、米中日三カ国の戦略対話の実現すれば、正に正三角形の関係ができることを意味する。

日本は戦後、冷戦構造の下、対米重視の外交政策をとらざるを得なかった。ソ連崩壊後は、日本の自主外交の必要性が自覚され、加藤紘一氏らをはじめとして日米中正三角形論が提唱されるようになった。また小沢一郎氏は逆正三角形論（上に米中、下が日本で米中の間でリーダーシップをとる）を説いているが、実質的内容は同じである。米国の力を借りて中国をけん制しようとする今まで主流を占めていた外交理念を修正するよう求めるものだ。これはオバマ政権の誕生によって、ますます日本の有識者の賛同を得るようになってきている。

米国についても、日米中三カ国戦略対話の必要性が説かれるようになった。米元国務次官補アブラモウィッツ氏（現在は米センチュリー財団シニアフェロー）は、現政権の外交政策に影響があると言われる。その彼が次のように語っている。「G8 や G20 は有益だが、米国には特に緊密に協力しなければならない国が二つある。中国と日本だ。」
「3 カ国は東アジアで政治・経済の支配的存在であり、地域の平和維持のカギを握って

いる。日中はすでに協力をはじめ、昨年 12 月に韓国も交えた首脳会合を開いた。オバマ氏は経済協力と安全保障を強化するまたとない機会を得た。」「米国が大規模な対策を打つには、大量の米国債を持つ日中が更に保有額を上積みする必要がある。」「米国はこれまで、日中とそれぞれ 2 国間で対応することを選んできた。だが今ほど対日、対中関係が同時に良好だったことはなく、米国の指導力で 3 国関係の基礎を築く絶好の機会が来ている。」その変化の理由としては「世界における影響力のバランスは変化し、パワーは拡散するだろう。米国は変化に早く向き合うほど、その過程に影響力を行使し、アジアと世界における国益を守る機会を得られよう」としている。(朝日、09 年 2 月 14 日)

今後、三カ国対話が林立する時代になると予測する向きもある。日本の推進する日豪米、日豪印の三カ国対話、しきりに語られてきた米日韓三カ国対話、韓国が周辺化を恐れて推進しようとする米中韓対話などが 09 年のホットなテーマとなり、いずれ将来的には米中ロ三カ国会議も話題となると見る。(金熙徳、「世界知識」09 年第 2 期号)しかし、必ずしもそうとはならないであろう。多国間首脳会議が多すぎて問題となっているからである。要は実質的に用を果たすかどうかである。米中日三カ国サミット会議は、東アジア、アジア全体、引いては世界にとっても、たいへん重要な意義のあるものである。

六 日本の対中戦略の在り方

日中韓三カ国首脳会議は福田康夫前首相の提案によって開催されることとなった。それが麻生首相の下で結実したわけだが、今後も順調な発展を遂げるために、日本としては次の幾つかの点について留意すべきであろう。

一つは日本の価値観外交を撤回することだ。中国も米国もイデオロギー外交から脱皮し、より現実的な実用主義外交を展開している。ところが日本は安倍晋三首相のとき、価値観外交を提起し、当時、外相であった麻生現首相は「自由と繁栄の弧」外交を提起した。「日米豪印価値観連盟」を提起したりしたが、結局、真の支持は得られず、流産するに至る。それから教訓を得ることなく、麻生首相は施政方針演説の中に「自由と繁栄の弧」の文言を書き入れた。その後も対中外交姿勢で相矛盾する言動が目立ち、中国側の不信を買いつつある。日本は当今の世界情勢をよく見て、新しい時代に合った戦略的外交理念と方向性を提示すべきである。

第二に中国へのライバル意識を克服することである。日本は明治維新以降、米欧の近代化と砲艦政策を学び追いつき、列強の仲間入りに成功した。戦後は経済発展に成功し、アジア唯一の先進国として活躍できた。それが、今、中国の台頭によって国際的地位は下降気味となった。こうした中で、中国へのライバル意識が出るのは止むを得ないことであろう。しかしそれを克服しないと、中国国民の反感を招くだけでなく、諸外国有識者の叱責を受けることにもなる。フィリピンのカロリーナ・ヘルナンデス戦略開発問題研究所理事長は、ASEAN10+3 が東アジア共同体構築の基礎と位置づけた上で、日本は「日本か中国か」の二者択一を望まない ASEAN の対外関係ガイドラインを支持すべきだと注文をつけ、「さもなければ、ASEAN 内部を一層複雑にし、東アジア共同体構築が台なしになる」と警告した。(読売、08 年 10 月 1 日)

第三は優越感と悲観論を克服することである。日本は戦前においてはアジア唯一の列

強として、戦後はアジア唯一の先進国として、ある種の優越感が人々の心底にこびりついている。他方で、その反動として、中国が台頭してきたために、日本は超大国米国と潜在的超大国中国との狭間で沈没してしまうという悲観論が頭をもたげている。実際には、一人当たり GDP、国民的素質、科学技術力、環境保護などすべての面で優位性を保っており、それは今後もかなり長く続くであろう。現在の課題は、それを如何に活用し、発展途上国と共に発展していくかである。今日日本は、他国を抑えて優位性を保持するか、それとも他国と共に発展する中で優位性を保持するかが問われている。偏狭心理から寛容心理への調整を迫られているのである。

第四は先進国主導意識から有識者主導意識へ転換することである。日本は先進国であるため、国際関係において常に欧米先進国と行動を共にする傾向がある。短期的には、それが日本の国家利益に叶うからである。しかし発展途上国の発展、とりわけブリックス (BRICS) の台頭によって、そのような時代は終わりつつある。ワシントンとロンドンで開かれた二回の G20 金融サミット会議はそれを如実に反映している。これからは、狭隘な国家利益意識を超克した、国際協調を重んじる世界各国の有識者が主導する時代に入って行く。日本には国際性のある有識者が少なくない。彼らの役割を十分に発揮させて、先進国と発展途上国の橋渡しの役割を果たすべきだ。中国も最大の発展途上国としてその橋渡しの役割を果たそうとしている。この点で、日中両国は提携すべきである

第五は質的優位性発揮の総合戦略を推進することである。日本では、貿易立国、技術立国、環境立国、文化立国、情報 (IT) 立国など、さまざまな戦略が打ち出されている。その何れも日本の優位性が顕著で、理に叶ったものである。しかし、量的には中国に叶わない日本が如何にしてその存在感を保つかとなると、唯一つの分野だけでは力不足であろう。これら多方面の優位性を総合的に結びつけ、質的優位性総合戦略を展開すべきであろう。そうすれば、日本の長所が突出し、中国をはじめアジア諸国からの尊敬の念を享受でき、日本の国際的地位が維持されるばかりでなく、より高まっていこう。

第六に中国、韓国、ASEAN 諸国と共に新東アジア方式を構築することである。戦後の日本は一国範囲内での政府の役割と市場の原理を結びつけた日本型モデルを創造した。それは、後に東アジア方式としてアジア NIES、中国、ASEAN で応用され成功を収めた。しかし、1990 年代から新自由主義が世界を席卷し、中国も日本もその影響を受けた。中国は 5 年前に和諧社会論と科学的発展観を提起して、その是正に乗り出した。日本もまた反省し、是正に取り組もうとしている。その行くつくところはやはり東アジア方式である。しかし経済のグローバル化は避けられず、一国範囲内のかつての東アジア方式はすでに時代遅れだ。今必要なのは、一国の範囲を超えた国際協調主導型の市場経済を構築することである。日中韓が真に協力すれば、新東アジアモデルを構築することができ、エイシアンスタンダードをつくることもできる。それが成功し世界から評価されるようになれば、それはやがて世界モデル、グローバルスタンダードになれるはずである。

結びに代えて

世界金融経済危機とオバマ政権の誕生によって、世界は中国を中心とする地殻変動が

起こり始めた。こうした中で日中韓首脳会議が開かれ、三カ国の協力と東アジア諸国への支援を鮮明にしたことは、東アジアに一大転機をもたらすものと期待したい。ただ、日本の姿勢にはまだ釈然としないものがあり、日本の政治家と有識者が一日も早く方向性を示すことが望まれる。

他方、中国は、世界の注目を集める中で、冷静且つ客観的に自らを見つめ、その欠点の克服に心を注がなくてはならない。日本の繁栄、ASEANの繁栄が、中国の繁栄と国民の生活向上に繋がる。被害者意識から脱皮して、誠意をもって日本との協力を臨む姿勢が必要だ。それは、中国当局に留まらず、一般の人々にも波及していくことが期待される。

2009年5月14日

注

①中国と韓国の中央銀行の間で、チェンマイ協定の下での中国・韓国間のスワップ額を1800億元、38兆ウォン（約260億ドル）、有効期間3年の協定を結んだ。（「人民日報」08年12月15日）すでに行われている40億ドルを加えると、総額300億ドルのスワップ協定が結ばれたことになる。日本も170億ドル増やし、元来の130億ドルを合わせて、同額の300億ドルとなった。日本は2.3倍、中国は7.5倍に増やしたことになる。

②日中韓中央銀行代表が08年12月11日に会合を持ち、定期的に三カ国中央銀行総裁会議を開き、地域経済情勢や共に関心を持つ問題について意見交換することが決まった。これにより、すでに三カ国総裁間で不定期に行われてきた対話メカニズムが強化されることになった。それは基本的に年一回開かれるが、2009年の第一回目の三カ国総裁会議は中国人民銀行が主催することとなった。（人民日報、08年12月11日）